

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第136期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 忠平
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083（231）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理グループ長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083（231）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理グループ長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第132期 平成21年3月	第133期 平成22年3月	第134期 平成23年3月	第135期 平成24年3月	第136期 平成25年3月
売上高 (千円)	11,501,846	11,538,179	10,982,847	10,816,038	9,966,632
経常損失 (千円)	570,766	456,375	729,137	694,245	590,600
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△86,009	197,022	18,079	△87,710	22,619
包括利益 (千円)	—	—	△180,173	△123,966	286,431
純資産額 (千円)	2,197,034	2,483,884	2,303,223	2,178,526	2,454,461
総資産額 (千円)	11,722,869	11,882,201	12,183,654	11,766,390	11,630,548
1株当たり純資産額 (円)	239.29	270.92	250.41	236.13	267.86
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△9.56	21.92	2.01	△9.75	2.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.35	20.49	18.47	18.04	20.70
自己資本利益率 (%)	△3.73	8.59	0.77	△4.01	1.00
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,587	771,618	869,527	293,096	934,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△376,443	△551,109	△725,999	△465,573	△460,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△253,262	△230,259	251,870	103,981	△637,553
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,528,163	1,518,414	1,913,812	1,845,316	1,681,645
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,236 (410)	1,251 (405)	1,155 (439)	1,112 (417)	1,075 (392)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第133期、第134期及び第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第132期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第132期 平成21年 3 月	第133期 平成22年 3 月	第134期 平成23年 3 月	第135期 平成24年 3 月	第136期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	4,020,498	3,910,580	3,702,246	3,679,063	3,614,138
経常損失 (千円)	646,207	528,511	758,806	798,325	578,194
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△156,393	35,605	△87,501	△223,562	28,588
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	472,697	587,026	310,794	31,644	301,706
総資産額 (千円)	7,941,729	7,965,773	8,096,444	7,496,413	7,555,933
1株当たり純資産額 (円)	52.59	65.31	34.58	3.52	33.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△17.40	3.96	△9.73	△24.87	3.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.95	7.37	3.84	0.42	3.99
自己資本利益率 (%)	△23.90	6.72	△19.49	△130.57	17.15
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	539 (10)	557 (5)	528 (3)	510 (3)	529 (3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第133期及び第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第132期、第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正13年「山陽電気軌道株式会社」として山口県下関市に設立され、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
大正13年9月	会社設立（電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円で設立）
14年6月	外浦遊園地営業開始（野球場外）
15年12月	松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始
昭和3年12月	鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長
5年4月	バス事業営業開始
7年12月	温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始
12年10月	タクシー事業営業開始
13年6月	トラック運送事業営業開始
17年11月	長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け
12月	トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資
24年4月	小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡
28年12月	タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社を設立（現）下関山電タクシー株式会社
29年4月	下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる
33年3月	関門国道トンネル開業にともない乗合バス山口～博多間乗り入れ
7月	関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡
38年12月	航空代理店業及び旅行業営業開始（西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始）
40年9月	山電開発株式会社吸収合併
41年7月	山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設
7月	西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け
43年3月	宇部営業所IATA（国際航空運送協会）代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置
44年10月	鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止
45年6月	土地建物業営業開始
12月	関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け
46年2月	鉄軌道業全廃
6月	サンデン交通株式会社に商号変更
49年8月	中国自動車道経由山口線運行開始
50年6月	長鉄バス株式会社を合併
6月	保険代理店業営業開始（アメリカンファミリー生命保険代理店登録）
52年11月	本社ビル完成
63年10月	山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け
平成元年1月	遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉を設立
2月	造園業を分離、サンデン造園株式会社を設立
7月	下関～大阪間高速バス運行開始
3年3月	下関～東京間高速バス運行開始（平成18年12月同路線廃止）
4年3月	バスカード導入（彦島営業所管内）
5年9月	バスカード全線使用可能となる
6年11月	バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置
13年3月	下関～福岡間高速バス運行開始
10月	旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承
14年12月	下関～広島間高速バス運行開始（平成19年4月同路線廃止）
15年7月	宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始（平成24年5月同路線廃止）
18年3月	下関～北九州空港間高速バス運行開始（平成23年4月同路線廃止）
24年12月	岩国錦帯橋空港の地上業務受託

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社19社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

① 自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、サンデン観光バス(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

なお、子会社防府山電タクシー(株)は、平成24年10月26日付で保有する全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。

② 不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社(株)山陽自動車学校、山電整備センター(株)、サンデンケアサービス(株)等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園(株)は造園業を行っております。

③ 飲食業

子会社イーグル興業(株)は高速道路売店等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社スミショー(株)は食品加工業を行っております。

④ 自動車用品販売・整備業

子会社山電商事(株)、(株)エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事(株)より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター(株)は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

なお、子会社SANDEN-DAEWOOBUS SALES PROMOTION(株)は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社ではなくなりました。

⑤ 旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行(株)は旅行代理店業を行っております。

⑥ 保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社(株)ぬしとらは損害保険代理店業を行っております。

⑦ その他の事業

子会社山電石材(株)は砕石業、子会社サンデン広告(株)は広告業、子会社(株)山陽自動車学校は自動車運転教習業、子会社サンデンケアサービス(株)は介護福祉事業を行っております。

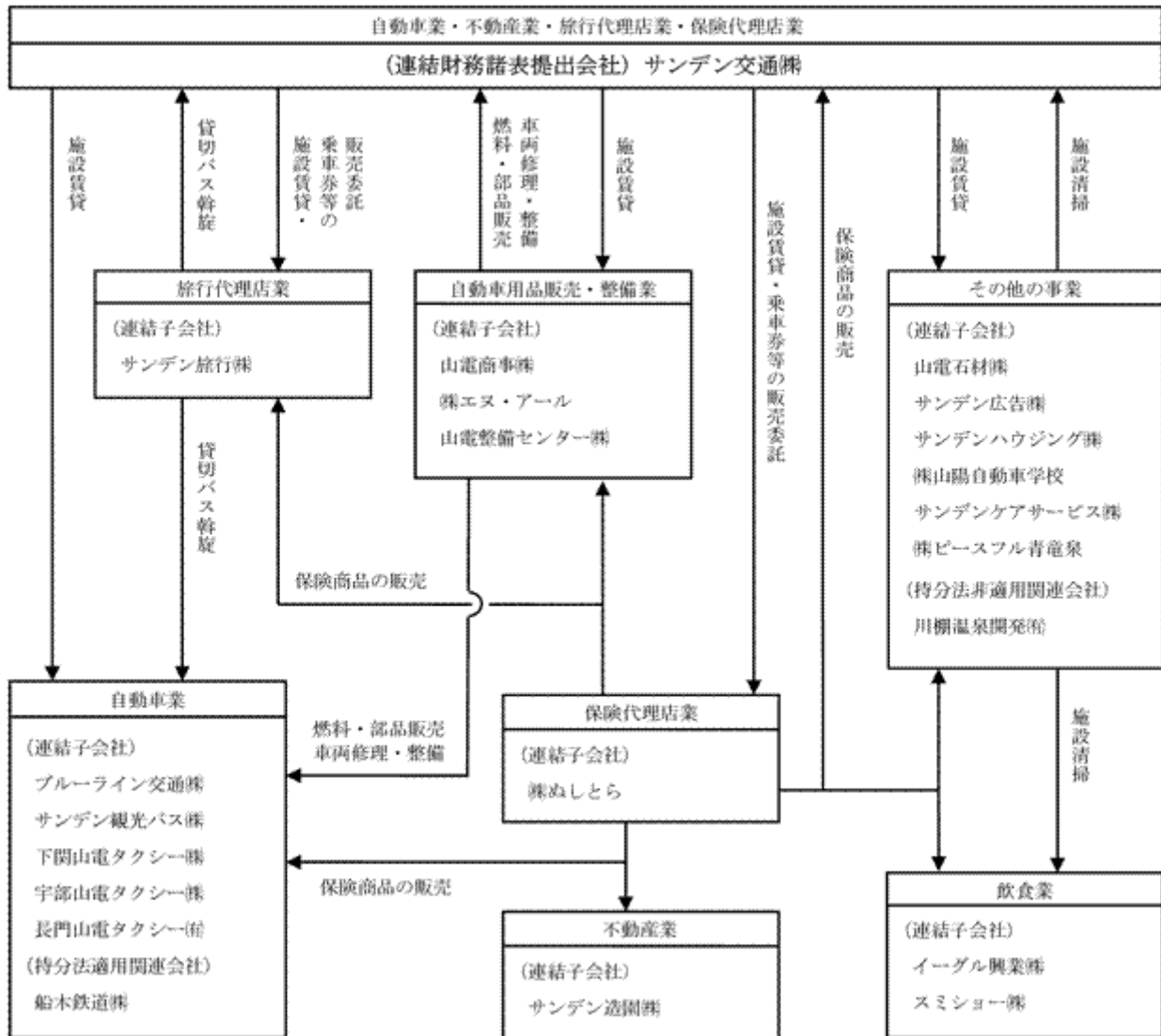
子会社サンデンハウジング(株)はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社(株)ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

なお、子会社リサイクルチケットセンター(株)は、実質的な支配関係がなくなったため、連結子会社ではなくなりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーグル興業(株) (注) 3, 4	山口県 下関市	50,000	飲食業	100	飲食使用等をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
山電石材(株)(注) 3	山口県 下関市	50,000	その他	100	役員の兼任あり。
下関山電タクシー(株) (注) 3	山口県 下関市	20,000	自動車業	100 (10)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
宇部山電タクシー(株) (注) 3	山口県 宇部市	15,000	自動車業	99 (1)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
山電商事(株)(注) 3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	90	自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。
(株)山陽自動車学校	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンハウジング(株) (注) 3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
サンデン旅行(株) (注) 3	山口県 下関市	36,500	旅行代理店業	100 (27)	旅客斡旋を受けている。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
サンデン広告(株) (注) 3	山口県 下関市	10,000	その他	100	車体広告の委託をしている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	3,000	自動車業	100	役員の兼任あり。
ブルーライン交通(株) (注) 3	山口県 下関市	10,000	自動車業	90	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
山電整備センター(株) (注) 3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	92	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
(株)ピースフル青竜泉 (注) 3	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデン造園(株) (注) 3	山口県 下関市	10,000	不動産業	100	役員の兼任あり。
(株)ぬしとら(注) 3	山口県 下関市	10,000	保険代理店業	100 (37)	保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
(株)エヌ・アール (注) 3	山口県 下関市	50,000	自動車用品販売・ 整備業	100	役員の兼任あり。
サンデンケアサービス (株)	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンデン観光バス(株) (注) 3	山口県 下関市	70,000	自動車業	100	旅客斡旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
スミショー(株)	山口県 下関市	10,000	飲食業	100 (100)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 船木鉄道(株)	山口県 宇部市	65,000	自動車業	37	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. イーグル興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,509,834千円
(2) 経常利益 23,601千円
(3) 当期純利益 8,901千円
(4) 純資産額 602,836千円
(5) 総資産額 1,298,725千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
自動車業	645	(40)
不動産業	19	(－)
飲食業	57	(165)
自動車用品販売・整備業	46	(2)
旅行代理店業	131	(16)
保険代理店業	34	(16)
報告セグメント計	932	(239)
その他	119	(150)
全社（共通）	24	(3)
合計	1,075	(392)

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
529 (3)	45.3	12.5	3,840

セグメントの名称	従業員数（名）	
自動車業	387	(－)
不動産業	8	(－)
飲食業	－	(－)
自動車用品販売・整備業	－	(－)
旅行代理店業	82	(－)
保険代理店業	28	(－)
報告セグメント計	505	(－)
その他	－	(－)
全社（共通）	24	(3)
合計	529	(3)

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数291名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数15名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は海外経済の減速が強まり円高が進むなか、個人消費も落ち込みましたが、下期は大胆な金融政策で円安が進み、景況感が改善し、個人消費にも明るさが見えてきました。

このような環境のなかで、乗合バス事業では運賃改正等の増収策を図るとともに、人件費等の諸経費の見直しを図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比849,405千円（7.9%）減収の9,966,632千円となり、経常損失は前年同期に比べ損失が103,644千円減少し590,600千円となりました。また、当期純利益は前年同期に比べ110,330千円改善し22,619千円（前年同期は87,710千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、15年ぶりとなる運賃改定を実施いたしました。また、軽油及びタイヤの仕入先の見直し、車庫・営業所の借地料について見直しの交渉を行う等、人件費を含めた経費の削減に取り組んでまいりました。一般貸切旅客自動車運送事業においては、お客様に安全かつ安心してバスを利用していただくため、貸切バス安全性評価認証を取得いたしました。売上高においては、前期には山口国体及び全国障害者スポーツ大会山口大会が開催されましたが、当期は大きなイベントがなかったことで、大幅な売上減となりました。一般乗用旅客自動車運送事業においては、積極的に営業を行い増収に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比279,958千円（6.4%）減収の4,100,969千円となり、営業損失は前年同期に比べ損失が106,930千円減少し644,532千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

会社名及び種別	一般乗合旅客自動車運送事業			一般貸切旅客自動車運送事業			一般乗用旅客自動車運送事業	
	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	車両数 (両)
サンデン交通(株)	11,684	14,122	242	386	115	12	—	—
ブルーライン交通(株)	1,255	232	27	296	37	4	—	—
サンデン観光バス(株)	—	—	—	2,187	272	30	—	—
下関山電タクシー(株)	—	—	—	—	—	—	3,567	74
宇部山電タクシー(株)	—	—	—	216	11	3	1,285	38
長門山電タクシー(有)	—	—	—	153	7	5	429	13
計	12,940	14,355	269	3,241	445	54	5,283	125

（注）防府山電タクシー(株)は、当連結会計年度において連結子会社ではなくなったため記載しておりません。

② 不動産業

分譲部門においては、地価下落が進む状況のなか、既存の分譲宅地の販売強化に努めてまいりました。また、今後の中古市場の拡大を見据え、不動産仲介流通業務にも取り組んでまいりました。賃貸部門においては、引き続き建物維持管理及びリフレッシュ等の対応を行い安定収入を確保してまいりました。建設部門では、営繕工事及び改修・リフォーム工事を中心に営業を行ってまいりました。また、造園業においては、個人客を中心に、新規工事の獲得に積極的に営業をしてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比22,333千円（3.8%）減収の566,297千円となり、営業利益は前年同期に比べ53,176千円（41.3%）増加し181,974千円となりました。

③ 飲食業

個人消費が落ち込むなか、サービスエリアの売上が大きく減少いたしました。経費につきましては、全般的に見直しを行いコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期比139,954千円（5.1%）減収の2,582,118千円となり、営業利益は前年同期に比べ10,487千円（26.3%）減少し29,440千円となりました。

④ 自動車用品販売・整備業

自動車修理業においては、景気低迷や個人消費の落ち込みが続くなか、厳しい状況となりましたが、新規顧客の獲得や仕入れ等コストの削減を図ってまいりました。また自動車部品及び石油製品等販売業において、軽油及びタイヤの販売先の見直しを行った結果、売上高が大幅に減少となりました。

この結果、売上高は前年同期比385,922千円（27.3%）減収の1,025,200千円となり、営業利益は前年同期に比べ4,240千円（11.4%）増加し41,312千円となりました。

⑤ 旅行代理店業

航空代理店業においては、山口宇部空港における利用客数は、高松空港への緊急着陸事故がありましたが、全日空の利用は前期に比べ10,104名増加の579,059名となりました。また、平成24年12月13日開港の岩国錦帯橋空港においては全日空の利用は102,414名となり、利用率69.9%と高い利用率を維持することとなりました。旅行業においては、団体旅行の低迷が続き、競合による収益率低下、個人旅行のインターネット利用拡大傾向等により厳しい状況にあります。

この結果、売上高は前年同期比44,217千円（7.5%）増収の632,107千円となり、営業利益は前年同期に比べ14,789千円（23.5%）減少し48,112千円となりました。

⑥ 保険代理店業

保険代理店業においては、「がん保険・医療保険」を中心に総合的保険提案を推進してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比1,666千円（0.4%）増収の376,853千円となり、営業利益は前年同期に比べ3,535千円（1.5%）減少し240,225千円となりました。

⑦ その他の事業

砕石業においては、引き続き大きな工事もなく、プラントや重機の老朽化による修繕費が大きく、厳しい状況が続いております。

その他の事業については、売上高は前期は山口国体と全国障害者スポーツ大会山口大会が開催されましたが、当期は大きなイベントがなかったことで、大幅な減少となりました。また、景気低迷や競争激化による価格競争もあり営業利益も減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期比465,332千円（26.5%）減収の1,291,397千円となり、営業利益は前年同期に比べ40,086千円（56.6%）減少し30,735千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで934,039千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで460,157千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで637,553千円の減少となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ163,671千円減少し1,681,645千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益160,858千円、減価償却費527,718千円の計上や、売上債権の減少による資金の増加153,558千円、仕入債務の減少による資金の減少120,441千円などを主な要因とし、営業活動の結果増加した資金は934,039千円（前年同期は293,096千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入で153,987千円、投資有価証券の売却による収入で124,415千円の資金が増加いたしました。有形固定資産の取得による支出で649,484千円、投資有価証券の取得による支出で95,313千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果減少した資金は460,157千円（前年同期は465,573千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金及び長期借入金の減少を主な要因とし、財務活動の結果減少した資金は637,553千円（前年同期は103,981千円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

個人消費の低迷が続き、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況のなか、安定的に企業継続ができるよう経営理念に沿った各事業ごとの体質強化と収益の改善に努めてまいります。当社グループでは、自動車業の赤字体質からの脱却を最優先課題に挙げ、「安全な輸送」を最大の使命とし、人に優しい「ノンステップバスの導入」や環境にも配慮したエコドライブの実施による燃費の向上、燃料の節約によるコスト削減等を実施し、全事業にわたり業績の回復を図る所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業を取り巻く環境について

バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境はいっそう厳しさを増しております。一般貸切旅客自動車運送事業については、低価格競争が依然として続いております。また、一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) たな卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、依然として下落傾向が続いており、たな卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,800,590千円（前連結会計年度末は5,225,569千円）となり、前連結会計年度に比べ424,978千円減少いたしました。現金及び預金の減少162,568千円、受取手形及び売掛金の減少155,009千円、たな卸資産の減少96,894千円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,829,957千円（前連結会計年度末は6,540,820千円）となり、前連結会計年度に比べ289,136千円増加いたしました。機械装置及び運搬具の減少44,909千円、土地の減少52,754千円、投資有価証券の増加375,822千円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,668,690千円（前連結会計年度末は6,321,178千円）となり、前連結会計年度に比べ652,487千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少130,015千円、短期借入金の減少557,749千円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,507,396千円（前連結会計年度末は3,266,685千円）となり、前連結会計年度に比べ240,710千円増加いたしました。退職給付引当金の増加127,865千円、繰延税金負債の増加91,894千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,454,461千円（前連結会計年度末は2,178,526千円）となり、前連結会計年度に比べ275,934千円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加262,589千円と当期純利益22,619千円が主な要因であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は海外経済の減速が強まり円高が進むなか、個人消費も落ち込みましたが、下期は大胆な金融政策で円安が進み、景況感が改善し、個人消費にも明るさが見えてきました。

このような環境のなかで、乗合バス事業では運賃改定等の増収策を図るとともに、人件費等の諸経費の見直しを図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して849,405千円減少の9,966,632千円となりました。営業損失は前連結会計年度と比較して141,675千円改善し523,201千円、経常損失は前連結会計年度と比較して103,644千円改善し590,600千円となり、当期純損益は前連結会計年度と比較して110,330千円改善し22,619千円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で771,873千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、車庫及び営業所の用地取得や、サービス向上及び老朽化による代替等のためのバス車両の更新と既存車両の改修費、ドライブレコーダーの導入費などを主として535,483千円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産業においては、新規テナント用地の取得と店舗建設費などを中心に133,568千円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北浦営業所他 4営業所等 (山口県下関市他)	自動車業	事務所 バス車両 土地他	134,613	373,465	560,279 (42,896.05)	69,227	5,869	1,143,455	387
サントウン長府他 賃貸物件等 (山口県下関市他)	不動産業	賃貸設備 土地他	746,522	8	775,881 (101,376.36)	—	534	1,522,946	8
本社他 各事業関連 (山口県下関市他)	自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業	事務所 土地他	73,278	2,645	5,416 (3,952.60)	21,184	11,564	114,089	134 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関山電タクシー(株)	山口県下関市	自動車業	タクシー車両 他	2,870	18,517	27,685 (239.51)	—	107	49,181	120 (3)
宇部山電タクシー(株)	山口県宇部市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	5,082	2,822	54,087 (2,646.07)	17,333	5,994	85,320	49
長門山電タクシー(有)	山口県長門市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	1,732	3,297	12,500 (436.00)	43,583	84	61,198	21 (2)
サンデン観光バス(株)	山口県下関市	自動車業	バス車両他	902	44,594	—	21,927	1,579	69,003	40 (1)
イーグル興業(株)	山口県下関市 他	飲食業	店舗他	438,666	5,038	225,005 (4,827.92)	44,339	24,765	737,815	54 (165)
山電整備センター(株)	山口県下関市	自動車用品販 売・整備業	鉄骨工場他	64,265	3,621	—	—	206	68,093	22 (1)
山電石材(株)	山口県下関市	その他	砕石プラント ショベル他	22,343	33,815	104,943 (48,755.88)	22,525	243	183,870	9
サンデン広告(株)	山口県下関市	その他	事務所他	3,636	1,854	31,108 (670.90)	—	345	36,945	12
サンデンハウジング (株)	山口県下関市	その他	事務所他	20,600	2,018	8,398 (1,290.82)	—	1,936	32,954	67 (109)
(株)ピースフル青竜泉	山口県下関市	その他	店舗他	57,570	3,199	25,053 (23,510.37)	—	391	86,215	2 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	中古車両他 乗合車両	225,745	—	自己資金及び 借入金	平成 25. 4	平成 26. 3	なし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 設備の新設は主に老朽化のための更新であり、完成後の増加能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	—	—

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和50年6月5日	568,402	8,987,482	28,420	449,374	△8,419	3,280

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	1	—	27	—	—	1,984	2,013
所有株式数 (単元)	2,000	449,373	—	585,352	—	—	7,950,757	8,987,482
所有株式数の 割合(%)	0.02	5.00	—	6.51	—	—	88.46	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	314	3.49
大平株式会社	山口県下関市貴船町4丁目7番1号	159	1.77
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社大津屋	山口県下関市横野町2丁目16番12号	70	0.78
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 孝介	山口県下関市	45	0.51
林 義郎	山口県下関市	40	0.46
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
計	—	1,322	14.71

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,987,482	—	—
総株主の議決権	—	8,987,482	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、長引く景気低迷の影響を受けて厳しい業績となり、前事業年度に引き続き無配となりました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 忠平	昭和13年7月31日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年9月 当社総務部副部長 平成6年6月 当社監査役 平成8年6月 当社取締役 平成12年12月 当社取締役経理部長 平成15年10月 当社取締役経理部担当 平成16年6月 当社常務取締役経理部担当 平成18年6月 当社常務取締役経理部長 平成21年5月 当社常務取締役経理部担当 平成24年1月 当社代表取締役社長（現）	(注) 5	5
常務取締役	自動車部長	篠原 真	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年3月 当社自動車事業部管理部長 平成12年2月 当社自動車事業部業務部長 兼 管理部長 平成13年3月 当社自動車事業部業務部長 兼 管理部長 兼 貸切営業部長 平成13年6月 当社取締役自動車部長 平成16年6月 当社常務取締役自動車部長 平成24年2月 当社常務取締役経営管理副本部長 兼 自動車部長 平成25年6月 当社常務取締役自動車部長（現）	(注) 5	—
常務取締役	総務グループ 長 兼 経理グループ 担当	高橋 晃洋	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 株式会社山口銀行入社 平成17年3月 株式会社山口銀行長府支店長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社常務取締役経営管理副本部長 兼 経理グループ担当 平成25年6月 当社常務取締役総務グループ長 兼 経理グループ担当（現）	(注) 5	—
常務取締役	航空事業部長	河内 秀夫	昭和23年11月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年10月 当社航空事業部副部長 平成18年6月 当社取締役航空事業部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長 兼 航空事業部長 平成25年6月 当社常務取締役航空事業部長（現）	(注) 5	5
取締役	経理グループ 長	児林 伸也	昭和29年1月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年2月 当社経理部副部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長 兼 経理グループ長 平成25年6月 当社取締役経理グループ長（現）	(注) 5	0
取締役	保険部長	吉光 浩之	昭和37年11月28日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年6月 当社保険部副部長 平成21年6月 当社取締役保険部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長 兼 保険部長 平成25年6月 当社取締役保険部長（現）	(注) 5	0
取締役	事業部長	坂野 哲雄	昭和28年8月14日生	昭和56年2月 当社入社 平成18年6月 当社事業部副部長 平成21年6月 当社取締役事業部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長 兼 事業部長 平成25年6月 当社取締役事業部長（現）	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 俊作	昭和39年8月12日生	平成10年1月 当社入社 平成13年6月 当社自動車事業部貸切営業部長 平成13年9月 当社自動車部営業担当部長 平成16年6月 当社取締役自動車部営業担当部長 平成20年6月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・CS担当部長 兼 社長室長 平成21年6月 当社取締役社長室長 平成22年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 平成23年12月 当社取締役(現)	(注) 5	314
取締役		久保田 隆昌	昭和31年12月4日生	平成17年6月 宇部興産株式会社執行役員 平成23年4月 宇部興産株式会社常務執行役員(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注) 5	—
常勤監査役		繁澤 正道	昭和31年12月29日生	平成55年4月 株式会社山口銀行入社 平成22年10月 株式会社山口銀行長府支店長 平成24年2月 当社顧問 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	—
監査役		林 哲也	昭和22年1月3日生	平成3年4月 菊川町長 平成17年2月 下関市特別参与 平成19年4月 山口県議会議員(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注) 3	—
計						325

- (注) 1. 取締役久保田 隆昌は、社外取締役であります。
2. 監査役林 哲也は、社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間(辞任した前任者の残任期間)
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性の高い経営に努めております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社につきましては、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく的確な意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、専従スタッフは配置しておりませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社の経理グループが執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的に実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。監査役、経理グループ、監査法人が連携を図り監査の実効性が向上するように努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名) 黒木 賢一郎、村松 啓輔、植木 豊

(所属する監査法人) 有限責任 あずさ監査法人

※継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他2名で構成されております。

ホ. 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役の久保田 隆昌氏は、宇部興産株式会社の常務執行役員を兼務しており、同社は、当社の株式を0.63%保有しております。

また、社外監査役の林 哲也氏は、山口県議会議員を兼務しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害關係はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除または出来る限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社の経理グループが内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回(業務担当部署及び業務内容により異なる)、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの実査を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守につきましては、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

④ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役10名に支払った報酬	23,812千円
社外取締役1名に支払った報酬	540千円
社内監査役1名に支払った報酬	2,115千円
社外監査役1名に支払った報酬	540千円
計	27,007千円

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,000	3,000	8,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	8,000	3,000	8,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬に関しては特に決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 2,769,616	※4 2,607,047
受取手形及び売掛金	※7 726,258	※7 571,249
たな卸資産	※1, ※4 1,162,494	※1, ※4 1,065,599
繰延税金資産	37,246	26,055
その他	533,276	533,217
貸倒引当金	△3,322	△2,579
流動資産合計	5,225,569	4,800,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 1,641,972	※4 1,599,913
機械装置及び運搬具（純額）	544,348	499,438
工具、器具及び備品（純額）	59,095	59,516
土地	※4 1,733,015	※4 1,680,260
リース資産（純額）	217,062	245,951
建設仮勘定	10,000	9,430
有形固定資産合計	※2 4,205,494	※2 4,094,511
無形固定資産		
その他	25,044	49,194
無形固定資産合計	25,044	49,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 1,767,766	※3, ※4 2,143,588
役員に対する長期貸付金	50,000	50,000
その他	493,015	492,701
貸倒引当金	△500	△39
投資その他の資産合計	2,310,281	2,686,251
固定資産合計	6,540,820	6,829,957
資産合計	11,766,390	11,630,548

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 628,511	※7 498,496
短期借入金	※4 4,466,424	※4 3,908,674
リース債務	56,204	70,137
未払法人税等	72,091	94,239
賞与引当金	225,606	236,108
役員賞与引当金	9,610	8,500
未払金	265,848	246,779
その他	596,880	605,754
流動負債合計	6,321,178	5,668,690
固定負債		
長期借入金	※4 2,585,662	※4 2,569,688
リース債務	173,720	190,852
退職給付引当金	117,643	245,508
繰延税金負債	56,863	148,757
その他	332,797	352,589
固定負債合計	3,266,685	3,507,396
負債合計	9,587,863	9,176,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,655,178	1,677,797
株主資本合計	2,107,832	2,130,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,392	276,982
その他の包括利益累計額合計	14,392	276,982
少数株主持分	56,301	47,026
純資産合計	2,178,526	2,454,461
負債純資産合計	11,766,390	11,630,548

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
自動車運送業等収益	4,323,418	4,043,512
販売業売上高	3,874,396	3,722,187
その他の事業収益	2,618,223	2,200,933
営業収益合計	10,816,038	9,966,632
売上原価		
自動車運送業等運送費	4,660,307	※1 4,329,051
販売業売上原価	※1 2,288,891	※1 2,122,121
その他の事業売上原価	1,762,245	1,447,486
売上原価合計	8,711,443	7,898,659
売上総利益	2,104,594	2,067,972
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	※2 575,992	※2 523,871
販売業販売費及び一般管理費	※3 1,582,024	※3 1,507,472
その他事業販売費及び一般管理費	※4 611,453	※4 559,831
販売費及び一般管理費合計	2,769,471	2,591,174
営業損失 (△)	△664,877	△523,201
営業外収益		
受取利息	3,418	3,033
受取配当金	23,392	27,443
その他	103,358	76,200
営業外収益合計	130,169	106,677
営業外費用		
支払利息	151,066	143,864
車両除却損	1,521	55
その他	6,950	30,155
営業外費用合計	159,537	174,075
経常損失 (△)	△694,245	△590,600
特別利益		
固定資産売却益	※5 19,882	※5 11,379
投資有価証券売却益	—	56,676
関係会社株式売却益	—	25,598
国庫補助金	776,667	750,902
受取補償金	—	50,034
特別利益合計	796,549	894,592
特別損失		
固定資産除却損	※6 4,243	※6 6,031
固定資産売却損	—	※7 41,680
固定資産圧縮損	16,973	19,969
投資有価証券売却損	5,174	1,228
投資有価証券評価損	16,333	—
役員退職慰労金	7,310	7,960
減損損失	—	※8 63,067
その他	—	3,195
特別損失合計	50,035	143,133

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	52,268	160,858
法人税、住民税及び事業税	113,534	131,974
法人税等調整額	22,068	5,035
法人税等合計	135,602	137,010
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△83,333	23,847
少数株主利益	4,377	1,228
当期純利益又は当期純損失（△）	△87,710	22,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△83,333	23,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,633	262,583
その他の包括利益合計	※1 △40,633	※1 262,583
包括利益 (内訳)	△123,966	286,431
親会社株主に係る包括利益	△128,346	285,209
少数株主に係る包括利益	4,379	1,222

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	449,374	449,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	449,374	449,374
資本剰余金		
当期首残高	3,280	3,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280	3,280
利益剰余金		
当期首残高	1,742,889	1,655,178
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△87,710	22,619
当期変動額合計	△87,710	22,619
当期末残高	1,655,178	1,677,797
株主資本合計		
当期首残高	2,195,543	2,107,832
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△87,710	22,619
当期変動額合計	△87,710	22,619
当期末残高	2,107,832	2,130,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,028	14,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,636	262,589
当期変動額合計	△40,636	262,589
当期末残高	14,392	276,982
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,028	14,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,636	262,589
当期変動額合計	△40,636	262,589
当期末残高	14,392	276,982
少数株主持分		
当期首残高	52,651	56,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,649	△9,274
当期変動額合計	3,649	△9,274
当期末残高	56,301	47,026

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,303,223	2,178,526
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△87,710	22,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,986	253,315
当期変動額合計	△124,696	275,934
当期末残高	2,178,526	2,454,461

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,268	160,858
減価償却費	596,626	527,718
たな卸資産評価損	33,382	55,151
投資有価証券評価損	16,333	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	684	△1,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,853	10,502
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,430	△1,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,407	127,865
受取利息及び受取配当金	△26,810	△30,476
支払利息	151,066	143,864
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,174	△55,447
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25,598
固定資産売却損益 (△は益)	△19,882	30,300
車両除却損及び固定資産除却損	5,765	6,087
固定資産圧縮損	16,973	19,969
減損損失	—	63,067
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,055	153,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,001	66,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,348	△120,441
その他	△354,052	28,774
小計	491,251	1,159,838
利息及び配当金の受取額	25,317	29,480
利息の支払額	△147,652	△143,348
法人税等の支払額	△103,514	△111,931
法人税等の還付額	27,693	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,096	934,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791,848	△700,442
定期預金の払戻による収入	739,482	699,339
有形固定資産の取得による支出	△381,929	△649,484
有形固定資産の売却による収入	24,256	153,987
無形固定資産の取得による支出	—	△27,734
投資有価証券の取得による支出	△297,127	△95,313
投資有価証券の売却による収入	17,477	124,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 30,938
貸付けによる支出	△500	△280
貸付金の回収による収入	1,538	428
その他	223,077	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,573	△460,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	139,527	△359,375
長期借入れによる収入	2,011,000	1,599,000
長期借入金の返済による支出	△1,996,321	△1,813,348
リース債務の返済による支出	△49,495	△63,589
少数株主への配当金の支払額	△729	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,981	△637,553

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△68,496	△163,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,812	1,845,316
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,845,316	※1 1,681,645

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 連結の範囲の変更

連結子会社であったリサイクルチケットセンター(株)は、実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

連結子会社であったSAN DEN-DAEWOOBUS SALES PROMOTION(株)は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。

また、防府山電タクシー(株)については、平成24年10月26日付で保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。

なお、平成24年10月1日をみなし売却日としたため、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異（3,352,152千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が14,188千円減少し、営業損失、経常損失はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
分譲土地建物	719,135千円	686,470千円
商品及び製品	309,605	272,528
仕掛品	1,574	2,293
原材料及び貯蔵品	132,178	104,306
計	1,162,494	1,065,599

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	8,116,449千円	8,214,747千円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,336千円	6,336千円

※ 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	393,547千円 (ー千円)	393,548千円 (ー千円)
たな卸資産	5,310 (ー)	34,996 (15,868)
建物及び構築物	848,737 (125,056)	859,576 (111,857)
土地	1,361,737 (296,691)	1,378,474 (278,271)
投資有価証券	629,910 (ー)	790,910 (ー)
計	3,239,241 (421,748)	3,457,505 (405,996)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,956,918千円 (ー千円)	1,825,756千円 (ー千円)
1年内返済予定を含む長期借入金	4,276,108 (187,500)	4,026,145 (129,160)
計	6,233,027 (187,500)	5,851,901 (129,160)

上記のうち、() 内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,551千円 (107,917千円)	1,624千円 (109,541千円)
機械装置及び運搬具	12,758 (440,782)	18,344 (459,126)
工具、器具及び備品	663 (663)	ー (663)
計	16,973 (549,362)	19,969 (569,330)

なお、() 内は圧縮記帳累計額であります。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	9,346千円	－千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,899千円	6,720千円
支払手形	963	1,164

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末のたな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が自動車運送業等運送費及び販売業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自動車運送業等運送費	一千円	13,271千円
販売業売上原価	33,382	41,879

※ 2 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	355,949千円	336,684千円
（うち賞与引当金繰入額）	(12,532)	(13,384)
（うち退職給付引当金繰入額）	(33,560)	(30,207)
減価償却費	16,240	12,549
手数料	67,348	56,630
租税公課	12,193	12,152
通信交通費	19,868	17,600
借地借家料	10,960	7,119
広告宣伝費	2,965	2,088

※ 3 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	730,933千円	693,605千円
（うち賞与引当金繰入額）	(21,194)	(17,398)
（うち退職給付引当金繰入額）	(9,070)	(5,350)
営業料	335,474	328,345
減価償却費	70,370	63,572
手数料	48,339	60,890
租税公課	11,829	10,763
通信交通費	20,662	18,941
借地借家料	47,008	43,155
広告宣伝費	23,927	18,443

※ 4 その他事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	399,698千円	376,707千円
（うち賞与引当金繰入額）	(16,016)	(16,067)
（うち退職給付引当金繰入額）	(15,107)	(12,642)
減価償却費	10,803	9,012
手数料	22,261	21,705
租税公課	13,991	12,725
通信交通費	30,461	28,792
借地借家料	5,618	5,353
広告宣伝費	11,074	11,786

※ 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	4,007千円	11,079千円
土地	15,874	300
計	19,882	11,379

※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	3,337千円	4,821千円
機械装置及び運搬具	403	311
工具、器具及び備品	502	314
リース資産	－	584
計	4,243	6,031

※ 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	21千円
土地	－	41,658
計	－	41,680

※ 8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
山口県下関市	事業用土地	土地	63,067

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の事業用土地については、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△67,834千円	370,227千円
組替調整額	21,508	△322
税効果調整前	△46,326	369,905
税効果額	5,693	△107,322
その他有価証券評価差額金	△40,633	262,583
その他の包括利益合計	△40,633	262,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	—	—	8,987,482
合計	8,987,482	—	—	8,987,482
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	—	—	8,987,482
合計	8,987,482	—	—	8,987,482
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,769,616千円	2,607,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△924,299	△925,402
現金及び現金同等物	1,845,316	1,681,645

※ 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により防府山電タクシー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに防府山電タクシー(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	40,740千円
固定資産	16,012
流動負債	△12,351
固定負債	—
少数株主持分	—
株式売却益	25,598
防府山電タクシー(株)株式の売却価額	70,000
防府山電タクシー(株)現金及び現金同等物	△39,061
差引：売却による収入	30,938

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業における冷蔵冷凍車・レストラン厨房設備等及び碎石業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57,450	41,885	15,564
工具、器具及び備品	5,761	4,710	1,050
合計	63,211	46,596	16,615

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	42,000	34,912	7,087
工具、器具及び備品	3,732	3,316	415
合計	45,732	38,229	7,503

② 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,581	8,161
1年超	8,161	—
合計	17,742	8,161

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	14,123	9,930
減価償却費相当額	12,623	8,302
支払利息相当額	658	349

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,769,616	2,769,616	—
(2) 受取手形及び売掛金	726,258	726,258	—
(3) 投資有価証券	1,608,212	1,608,158	△54
資産計	5,104,087	5,104,033	△54
(1) 支払手形及び買掛金	628,511	628,511	—
(2) 短期借入金	2,708,046	2,708,046	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,344,040	4,264,717	△79,322
負債計	7,680,598	7,601,275	△79,322

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,607,047	2,607,047	—
(2) 受取手形及び売掛金	571,249	571,249	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,005,598	2,005,598	—
資産計	5,183,896	5,183,896	—
(1) 支払手形及び買掛金	498,496	498,496	—
(2) 短期借入金	2,348,671	2,348,671	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,129,692	4,126,855	△2,836
負債計	6,976,859	6,974,022	△2,836

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	159,553	157,989

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,769,616	—	—	—
受取手形及び売掛金	726,258	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	40,000	—	—
(2) その他	6,000	20,000	20,133	—
合計	3,501,875	60,000	20,133	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,607,047	—	—	—
受取手形及び売掛金	571,249	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	20,000	30,000	—	—
(2) その他	—	30,000	—	—
合計	3,198,297	60,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	40,000	39,946	△54
	(3) その他	46,133	46,133	—
	小計	86,133	86,079	△54
合計		86,133	86,079	△54

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,032,210	896,135	136,075
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	107,401	98,086	9,315
	小計	1,139,612	994,222	145,390
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	166,382	222,859	△56,477
	(2) 債券	9	9	—
	(3) その他	216,073	258,655	△42,582
	小計	382,466	481,525	△99,059
合計		1,522,078	1,475,747	46,331

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,408,061	991,245	416,816
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	259,575	217,188	42,387
	小計	1,667,637	1,208,433	459,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,732	146,566	△25,834
	(2) 債券	50,009	50,009	—
	(3) その他	167,219	184,351	△17,131
	小計	337,961	380,927	△42,965
合計		2,005,598	1,589,361	416,237

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	17,477	—	5,174
合計	17,477	—	5,174

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	124,415	56,676	1,228
合計	124,415	56,676	1,228

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16,333千円（その他有価証券のその他16,333千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	549,512	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	930,000	629,092	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定給付年金制度を採用しております。

また、退職金制度を有する連結子会社19社のうち18社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりますが、他の1社については、中小企業退職金共済制度等の確定拠出型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,260,811	1,254,739
(1) 未認識過去勤務債務(千円)	11,439	10,168
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	45,105	10,090
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	669,616	446,952
(4) 年金資産(千円)	451,282	542,019
(5) 差引(千円)	83,367	245,508
(6) 投資その他(長期前払費用)(千円)	△34,275	—
(7) 退職給付引当金(千円)	117,643	245,508

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	374,778	334,504
(1) 勤務費用(千円)	90,193	81,150
(2) 利息費用(千円)	22,176	16,671
(3) 期待運用収益(千円)	△6,167	△6,769
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,271	1,271
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,827	18,703
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	223,476	223,476

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,238千円	89,079千円
繰越欠損金	98,237	65,706
投資有価証券評価損	40,045	28,581
未払事業税	7,088	4,945
未払費用	12,117	12,836
たな卸資産評価損	112,658	118,761
土地減損損失	7,320	757
未払役員退職慰労金	26,939	28,261
退職給付引当金	45,592	94,052
その他有価証券評価差額金	30,996	8,917
その他	8,219	10,939
繰延税金資産小計	475,455	462,838
評価性引当額	△389,169	△397,993
繰延税金資産合計	86,285	64,844
繰延税金負債		
長期前払費用	△12,202	—
その他有価証券評価差額金	△44,661	△148,757
その他	—	△90
繰延税金負債合計	△56,863	△148,847
差引：繰延税金資産（負債）の純額	29,422	△84,002

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	37,246千円	26,055千円
固定資産－繰延税金資産	49,038	38,698
固定負債－繰延税金負債	△56,863	△148,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	12.5	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	△6.2
評価性引当額の増加	164.3	53.7
未実現利益税効果未認識額	16.3	△8.2
その他	0.8	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	259.4	85.2

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 宇部構内タクシー株式会社
事業の内容 一般乗用旅客自動車運送事業

(2) 事業分離を行った理由

当社は、山口県西部を営業基盤として地域に密着し、共に繁栄し地域社会の発展に貢献することを経営理念としております。

当社の連結子会社であった防府山電タクシー株式会社は、一般乗用旅客自動車運送事業を行っており、主に山口県防府市を中心に営業しておりました。当社におきましては、経営改革の一環として、経営理念に立ち返り、経営資源を集中させることも踏まえて売却することといたしました。

(3) 事業分離日

平成24年10月26日

(4) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、関係会社株式売却益25,598千円を特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

自動車業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 56,407千円
営業利益 2,713千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は242,002千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は252,536千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	771,930	746,746
期中増減額	△25,184	114,977
期末残高	746,746	861,724
期末時価	1,578,696	1,641,547

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は改装工事費等（500千円）であり、主な減少額は減価償却費（25,684千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は新規テナント用地の取得及び店舗建設費等（140,890千円）であり、主な減少額は減価償却費（25,913千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- ①自動車業……………一般乗合・貸切・乗用旅客自動車運送事業
- ②不動産業……………土地売買業・不動産賃貸業・造園業
- ③飲食業……………高速道路売店等における物販・飲食店経営・食品加工業
- ④自動車用品販売・整備業……………自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
- ⑤旅行代理店業……………航空代理業・旅行代理店業
- ⑥保険代理店業……………保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「不動産業」で450千円、「飲食業」で208千円、「自動車用品販売・整備業」で62千円、「旅行代理店業」で210千円、「保険代理店業」で134千円、「その他」で1,381千円増加し、セグメント損失が、「自動車業」で11,665千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,323,418	516,573	2,719,693	638,129	568,227	330,837	9,096,880	1,719,157	10,816,038
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,509	72,057	2,380	772,993	19,662	44,349	968,951	37,571	1,006,523
計	4,380,927	588,630	2,722,073	1,411,122	587,890	375,186	10,065,832	1,756,729	11,822,561
セグメント利益 又は損失（△）	△751,463	128,797	39,927	37,071	62,901	243,760	△239,004	70,822	△168,182
セグメント資産	2,647,232	2,418,000	1,388,659	952,327	448,233	139,689	7,994,142	1,408,776	9,402,919
その他の項目									
減価償却費	430,877	46,773	63,156	11,741	3,163	2,313	558,025	41,522	599,548
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	306,194	12,800	64,396	6,990	364	2,036	392,783	49,797	442,581

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車教習所、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,043,512	500,374	2,580,394	641,417	615,393	332,045	8,713,138	1,253,494	9,966,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,457	65,922	1,724	383,782	16,713	44,808	570,409	37,902	608,311
計	4,100,969	566,297	2,582,118	1,025,200	632,107	376,853	9,283,547	1,291,397	10,574,944
セグメント利益 又は損失（△）	△644,532	181,974	29,440	41,312	48,112	240,225	△103,468	30,735	△72,732
セグメント資産	2,387,466	2,458,054	1,323,331	809,133	472,450	141,525	7,591,961	1,313,858	8,905,819
その他の項目									
減価償却費	363,552	44,872	58,964	10,377	3,111	1,956	482,834	45,495	528,329
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	535,483	133,568	12,694	4,880	29,405	1,684	717,717	46,176	763,893

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車教習所、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,065,832	9,283,547
「その他」の区分の売上高	1,756,729	1,291,397
セグメント間取引消去	△1,006,523	△608,311
連結財務諸表の売上高	10,816,038	9,966,632

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△239,004	△103,468
「その他」の区分の利益	70,822	30,735
セグメント間取引消去	22,377	5,577
全社費用（注）	△519,072	△456,047
連結財務諸表の営業損失（△）	△664,877	△523,201

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,994,142	7,591,961
「その他」の区分の資産	1,408,776	1,313,858
セグメント間債権債務の相殺消去	△463,953	△303,303
全社資産（注）	2,827,424	3,028,031
連結財務諸表の資産合計	11,766,390	11,630,548

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	558,025	482,834	41,522	45,495	△2,921	△611	596,626	527,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	392,783	717,717	49,797	46,176	△5,276	7,980	437,304	771,873

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,323,418	516,573	2,719,693	638,129	568,227	330,837	1,719,157	10,816,038

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,043,512	500,374	2,580,394	641,417	615,393	332,045	1,253,494	9,966,632

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	63,067	63,067

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 孝介	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接3.29	資金の貸付	資金の貸付	—	役員に対する長期 貸付金	50,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 孝介	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接0.51	資金の貸付	資金の貸付	—	役員に対する長期 貸付金	50,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	236.13円	267.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△9.75円	2.51円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,178,526	2,454,461
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,301	47,026
(うち少数株主持分(千円))	(56,301)	(47,026)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,122,225	2,407,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,987,482	8,987,482

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△87,710	22,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△87,710	22,619
期中平均株式数(株)	8,987,482	8,987,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,708,046	2,348,671	2.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,758,378	1,560,003	2.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	56,204	70,137	2.39	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,585,662	2,569,688	2.19	平成26年～39年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	173,720	190,852	2.29	平成26年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,282,011	6,739,353	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	876,657	637,797	502,497	304,905
リース債務	72,374	45,162	28,988	21,224

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,175,529	※1 1,056,462
受取手形	※6 216	—
売掛金	208,587	136,741
未収入金	288,908	255,285
分譲土地建物	※1 719,135	※1 686,470
貯蔵品	27,927	10,010
前払費用	27,558	27,462
その他	28,460	34,754
貸倒引当金	△380	△301
流動資産合計	2,475,944	2,206,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 892,217	※1 874,670
構築物（純額）	52,511	79,744
機械及び装置（純額）	8,686	6,634
車両運搬具（純額）	376,364	369,483
工具、器具及び備品（純額）	21,336	16,391
土地	※1 1,324,840	※1 1,341,577
リース資産（純額）	100,056	90,412
建設仮勘定	10,000	1,576
有形固定資産合計	※3 2,786,013	※3 2,780,491
無形固定資産		
電話加入権	5,300	5,300
無形固定資産合計	5,300	5,300
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,499,873	※1 1,853,317
関係会社株式	※1 554,932	※1 522,932
出資金	14,300	15,500
役員に対する長期貸付金	50,000	50,000
長期前払費用	34,856	736
その他	75,692	120,807
貸倒引当金	△500	△39
投資その他の資産合計	2,229,155	2,563,255
固定資産合計	5,020,469	5,349,047
資産合計	7,496,413	7,555,933

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 146,649	※2 92,787
短期借入金	※1 2,368,168	※1 2,039,756
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,687,186	※1 1,484,444
リース債務	29,474	33,198
未払金	84,399	82,539
未払費用	87,145	92,880
未払法人税等	6,541	73,009
未払消費税等	17,658	20,109
前受金	—	42,100
前受運賃	82,683	79,805
預り金	123,752	112,982
賞与引当金	134,000	154,000
流動負債合計	4,767,659	4,307,612
固定負債		
長期借入金	※1 2,280,701	※1 2,286,455
リース債務	78,133	66,186
退職給付引当金	—	147,343
繰延税金負債	12,202	104,040
建設協力金	94,372	112,340
長期未払金	79,663	79,028
受入保証金	152,036	151,219
固定負債合計	2,697,109	2,946,613
負債合計	7,464,768	7,254,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	48,118	48,118
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	△437,514	△408,926
利益剰余金合計	△369,395	△340,807
株主資本合計	83,258	111,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,613	189,860
評価・換算差額等合計	△51,613	189,860
純資産合計	31,644	301,706
負債純資産合計	7,496,413	7,555,933

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	2,576,175	2,502,157
運送雑収	57,777	52,106
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	2,633,953	2,554,263
土地建物業営業収益		
分譲事業売上高	81,651	67,734
土地建物賃貸収入等	442,649	424,104
土地建物業営業収益合計	524,300	491,839
航空代理業営業収益	263,033	312,991
保険代理店業営業収益	257,777	255,044
営業収益合計	3,679,063	3,614,138
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	3,281,006	※1 3,059,645
土地建物業売上原価	※1 398,366	※1 320,299
航空代理業売上原価	192,940	261,874
保険代理店業売上原価	18,095	15,747
売上原価合計	3,890,408	3,657,567
売上総損失(△)	△211,344	△43,428
販売費及び一般管理費	※2 532,100	※2 467,058
営業損失(△)	△743,445	△510,487
営業外収益		
受取利息	1,685	1,157
受取配当金	※3 34,554	※3 38,040
受取事務手数料	※3 12,480	※3 12,230
受取地代家賃	※3 8,386	※3 6,382
診療所報酬	6,039	5,918
その他	16,323	10,202
営業外収益合計	79,469	73,932
営業外費用		
支払利息	132,388	127,086
その他	1,961	14,552
営業外費用合計	134,349	141,639
経常損失(△)	△798,325	△578,194
特別利益		
固定資産売却益	※4 18,019	※4 6,379
投資有価証券売却益	—	56,676
関係会社株式売却益	—	55,500
国庫補助金	594,435	576,162
受取補償金	—	45,610
特別利益合計	612,454	740,328
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,959	※5 4,890
固定資産売却損	—	※6 41,658
固定資産圧縮損	16,973	19,969
関係会社株式評価損	—	10,000
特別損失合計	19,933	76,517

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△205,803	85,615
法人税、住民税及び事業税	1,176	69,229
法人税等調整額	16,582	△12,202
法人税等合計	17,758	57,027
当期純利益又は当期純損失 (△)	△223,562	28,588

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
I 一般旅客自動車運送事業運送費							
1. 人件費							
(1) 給料		932,015			899,203		
(2) 手当		338,341			324,143		
(3) 賞与		237,672			196,923		
(4) 賞与引当金繰入額		105,648			119,738		
(5) 退職給付費用		263,814			237,319		
(6) 法定福利費		228,415			229,131		
(7) その他		748	2,106,656		945	2,007,405	
2. 軽油・油脂			418,766			374,814	
3. 手数料			38,640			42,029	
4. 修繕費			168,055			160,948	
5. 減価償却費			349,978			283,495	
6. リース料			7,440			7,357	
7. その他			191,467	3,281,006		183,595	3,059,645
II 土地建物業売上原価							
1. 土地建物売上原価							
期首たな卸高		845,957			719,135		
当期仕入高		54,756	900,714		79,990	799,126	
期末たな卸高			719,135			686,470	
土地建物売上原価計			181,578			112,655	
2. 人件費							
(1) 給料		29,440			23,895		
(2) 賞与		6,637			4,784		
(3) 賞与引当金繰入額		2,813			3,006		
(4) 法定福利費		6,025			5,266		
(5) その他		9,330	54,247		9,259	46,212	
3. 租税公課			35,617			35,868	
4. 減価償却費			45,937			44,375	
5. 借家料			61,594			61,594	
6. その他			19,390	398,366		19,593	320,299

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
III 航空代理業売上原価							
1. 人件費							
(1) 給料		90,874			129,385		
(2) 賞与		21,934			23,374		
(3) 賞与引当金繰入額		10,370			13,353		
(4) 法定福利費		21,945			28,419		
(5) その他		28,976	174,101		35,724	230,257	
2. 備用品費			727			1,583	
3. 減価償却費			137			344	
4. 清掃費			14,473			16,878	
5. 借家料			1,632			3,274	
6. その他			1,869	192,940		9,535	261,874
IV 保険代理店業売上原価							
1. 備用品費			2,257			2,238	
2. 減価償却費			2,136			1,459	
3. リース料			1,290			1,263	
4. 借家料			7,251			7,194	
5. その他			5,158	18,095		3,592	15,747
売上原価合計				3,890,408			3,657,567

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	449,374	449,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,280	3,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280	3,280
資本剰余金合計		
当期首残高	3,280	3,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,118	48,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,118	48,118
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△213,952	△437,514
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△223,562	28,588
当期変動額合計	△223,562	28,588
当期末残高	△437,514	△408,926
利益剰余金合計		
当期首残高	△145,833	△369,395
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△223,562	28,588
当期変動額合計	△223,562	28,588
当期末残高	△369,395	△340,807
株主資本合計		
当期首残高	306,820	83,258
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△223,562	28,588
当期変動額合計	△223,562	28,588
当期末残高	83,258	111,846

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,973	△51,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,586	241,473
当期変動額合計	△55,586	241,473
当期末残高	△51,613	189,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,973	△51,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,586	241,473
当期変動額合計	△55,586	241,473
当期末残高	△51,613	189,860
純資産合計		
当期首残高	310,794	31,644
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△223,562	28,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,586	241,473
当期変動額合計	△279,149	270,061
当期末残高	31,644	301,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（3,189,462千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ取引

②ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が7,783千円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
現金及び預金	383,000千円	(ー千円)	383,000千円	(ー千円)
分譲土地建物	5,310	(ー)	34,996	(15,868)
建物	660,427	(125,056)	677,931	(111,857)
土地	1,215,812	(296,691)	1,232,549	(278,271)
投資有価証券	629,910	(ー)	790,910	(ー)
関係会社株式	101,829	(ー)	78,329	(ー)
計	2,996,289	(421,748)	3,197,716	(405,996)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
短期借入金	1,848,918千円	(ー千円)	1,719,756千円	(ー千円)
1 年内返済予定を含む長期借入金	3,967,887	(187,500)	3,770,899	(129,160)
計	5,816,805	(187,500)	5,490,655	(129,160)

上記のうち、() 内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 2 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
買掛金	135,368千円	49,392千円

※ 3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
	5,330,579千円	5,424,820千円

4 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
構築物	3,551千円	(107,917千円)	1,624千円	(109,541千円)
車両運搬具	12,758	(440,782)	18,344	(459,126)
工具、器具及び備品	663	(663)	ー	(663)
計	16,973	(549,362)	19,969	(569,330)

なお、() 内は圧縮記帳累計額であります。

5 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
サンデン旅行(株)	5,053千円	3,839千円
イーグル興業(株)	27,512	26,916
ブルーライン交通(株)	187	187
計	32,753	30,944

※ 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	125千円	一千円

(損益計算書関係)

※ 1 期末の分譲土地建物及び貯蔵品は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の貯蔵品評価損が一般旅客自動車運送事業運送費に、分譲土地建物評価損が土地建物業売上原価にそれぞれ含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般旅客自動車運送事業運送費	一千円	13,271千円
土地建物業売上原価	33,382	41,879

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	36,546千円	27,007千円
給料・手当	136,348	124,134
賞与	30,600	24,113
賞与引当金繰入額	15,168	17,901
退職給付費用	48,963	43,423
福利厚生費	41,218	40,728
減価償却費	15,383	10,403
広告宣伝費	8,926	6,549
通信交通費	34,533	31,838
幹旋・販売手数料	71,448	60,018
租税公課	13,688	14,495

※ 3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	12,735千円	13,225千円
受取事務手数料	12,480	12,230
受取地代家賃	6,811	6,240

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	2,344千円	6,079千円
土地	15,674	300
計	18,019	6,379

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	347千円	4,688千円
構築物	2,582	132
機械及び装置	—	0
車両運搬具	12	68
工具、器具及び備品	16	0
計	2,959	4,890

※ 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	一千円	41,658千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）において、自己株式の種類及び株式数に関する事項について、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

一般旅客自動車運送事業におけるバス車両及び一般管理部門における汎用コンピュータ (「車両運搬具」、
「工具、器具及び備品」) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	57,450	41,885	15,564
工具、器具及び備品	2,625	2,395	229
合計	60,075	44,281	15,793

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	42,000	34,912	7,087
工具、器具及び備品	596	554	42
合計	42,596	35,466	7,129

② 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,087	7,731
1年超	7,731	—
合計	16,818	7,731

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	13,596	9,403
減価償却費相当額	12,175	7,854
支払利息相当額	602	316

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式516,595千円、関連会社株式6,336千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式548,595千円、関連会社株式6,336千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,652千円	58,212千円
繰越欠損金	35,642	—
投資有価証券評価損	13,929	17,469
未払事業税	2,250	3,326
未払費用	7,938	9,072
分譲土地建物評価損	112,658	118,761
土地減損損失	7,320	757
未払役員退職慰労金	26,939	28,261
退職給付引当金	—	52,159
その他有価証券評価差額金	18,271	—
その他	143	128
繰延税金資産小計	275,745	288,148
評価性引当額	△275,745	△288,148
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
長期前払費用	△12,202	—
その他有価証券評価差額金	—	△104,040
繰延税金負債合計	△12,202	△104,040
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△12,202	△104,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示	37.8%
住民税均等割		1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	しておりません。	△17.2
評価性引当額の増加		42.2
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.6

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3.52円	33.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△24.87円	3.18円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,644	301,706
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,644	301,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,987,482	8,987,482

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△223,562	28,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△223,562	28,588
期中平均株式数(株)	8,987,482	8,987,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,333,666	1,269,650
		アメリカンファミリー・コーポレー ション	28,022	136,611
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	37,750
		(株)西京銀行	53,000	21,040
		岩国空港ビル(株)	400	20,000
		(株)交通会館	363	18,150
		山口合同ガス(株)	257,162	14,264
		山口宇部空港ビル(株)	28,000	14,000
		テレビ山口(株)	21,850	10,925
		下関商業開発(株)	20,000	10,000
		関釜フェリー(株)	16,000	8,000
		西日本空輸(株)	9,000	4,500
		その他（12銘柄）	16,632	16,889
		小計	1,794,095	1,581,780
計		1,794,095	1,581,780	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（8銘柄）	242,136,003	271,537
		計	242,136,003	271,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,010,442	34,420	19,309	3,025,553	2,150,882	50,909	874,670
構築物	436,502	40,517	8,298	468,720	388,975	11,526	79,744
機械及び装置	52,695	—	1,483	51,212	44,577	2,051	6,634
車両運搬具	2,835,560	248,368	234,652	2,849,276	2,479,792	236,354	369,483
工具、器具及び備品	261,581	3,463	4,862	260,182	243,790	8,407	16,391
土地	1,324,840	238,500	221,763	1,341,577	—	—	1,341,577
リース資産	184,969	22,243	—	207,212	116,800	31,887	90,412
建設仮勘定	10,000	388,034	396,457	1,576	—	—	1,576
有形固定資産計	8,116,592	975,546	886,827	8,205,312	5,424,820	341,137	2,780,491
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,300	—	—	5,300
無形固定資産計	—	—	—	5,300	—	—	5,300
長期前払費用	47,018	650	34,275	13,393	12,657	495	736

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

(増) 車両運搬具	乗合車両	21両	209,071千円
	ドライブレコーダー		33,550千円
土地	車庫及び営業所用地		128,500千円
	新規テナント用地		110,000千円
(減) 車両運搬具	乗合車両 売却	26両	209,030千円
	貸切車両 売却	1両	4,757千円
土地	車庫用地		175,372千円

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の車両運搬具に係るものであります。

2. 構築物及び車両運搬具の「当期減少額」には圧縮損19,969千円が含まれております。
3. 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。
4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	880	341	—	880	341
賞与引当金	134,000	154,000	134,000	—	154,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	24,351
預金	
当座預金	62,684
普通預金	511,426
定期預金	458,000
小計	1,032,111
合計	1,056,462

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
全日本空輸(株) 空港業務委託手数料	41,626
アメリカンファミリー・コーポレーション	21,051
下関総合支援学校バス代金	13,725
下関商業開発(株)	6,530
サンデン広告(株)	4,000
その他	49,807
合計	136,741

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
208,587	1,010,373	1,082,220	136,741	88.8	62

③ 分譲土地建物

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
土地		
山口県下関市 パルク浜浦台	11,953.88	182,784
山口県周南市 第3新引台	7,557.30	131,326
福岡県行橋市 行橋祇園団地	7,690.77	112,192
山口県周南市 第2新引台	4,068.70	79,063
山口県下関市 松小田台	2,425.52	74,962
山口県下関市 豊洋台新町	3,446.67	70,488
その他 (山口県下関市他)	1,798.30	35,651
合計	38,941.14	686,470

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
自動車用品	4,983
現場保管品	4,335
一般用品	691
合計	10,010

⑤ 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
サンデン観光バス(株)	169,000
宇部山電タクシー(株)	59,359
イーグル興業(株)	50,000
山電石材(株)	50,000
(株)エヌ・アール	50,000
その他	144,572
合計	522,932

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
山電整備センター(株)	33,398
富士商(株)	26,326
山電商事(株)	15,994
山口産業(株)	6,360
(株)福石	2,142
その他	8,565
合計	92,787

⑦ 短期借入金

借入先	短期借入金残高（千円）	1年内返済予定の長期借入金（千円）	期末残高（千円）
(株)山口銀行	1,005,500	758,462	1,763,962
商工組合中央金庫	175,000	561,702	736,702
(株)西京銀行	539,256	—	539,256
西中国信用金庫	320,000	72,600	392,600
(株)みずほ銀行	—	91,680	91,680
合計	2,039,756	1,484,444	3,524,200

⑧ 長期借入金

借入先	期末残高（千円）
(株)山口銀行	1,144,242
商工組合中央金庫	1,045,883
西中国信用金庫	58,850
(株)みずほ銀行	37,480
合計	2,286,455

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	下関市羽山町3番3号 サンデン交通株式会社 総務グループ 総務チーム 該当なし 該当なし 無料 該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する朝日新聞
株主に対する特典	当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。

(注) 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「第8条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月28日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第136期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年12月26日 中国財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成24年12月6日 中国財務局長に提出

事業年度（第131期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成24年12月6日 中国財務局長に提出

事業年度（第132期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成24年12月6日 中国財務局長に提出

事業年度（第133期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成24年12月6日 中国財務局長に提出

事業年度（第134期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成24年12月6日 中国財務局長に提出

事業年度（第135期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(4) 臨時報告書

平成24年12月6日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月6日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第12号（特定子会社の異動並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月29日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月29日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19条（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村松 啓輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村松 啓輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。